

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 2 - 19
作成年月日 H24. 7. 23
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 興部町福祉保健総合センター運営管理費

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名 生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）運営事業実施要綱
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名 興部町高齢者福祉計画

会計区分 一般会計 款 3. 民生費 項 1. 社会福祉費 目 2. 老人福祉費

担当 課 福祉保健課 担当係名 高齢者福祉係 調書作成者職氏名 係長 山田隆敏

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 97

分類	コード	名称
基本目標	3	生涯を支える“まちづくり”
施策項目	17	高齢者福祉の推進
単位施策	1	健康と生きがい対策の推進

I. 事業計画

(1) 対象	【事業の相手】 ※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 町民の健康増進、町民の福祉向上、高齢者と介護家庭に対する相談や指導などの介護支援。60歳以上で自立して生活することに不安のある方々の居住機能。
(2) 手段	【事業の概要】 ※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 福祉、保健、介護、保険医療事務に関するスタッフを施設内に配置し、町民の健康増進をはじめ、子供から高齢者に関する保健福祉事業を行っている。ディサービスや高齢者の居住施設も備えており、その運営業務を社会福祉協議会に委託している。
(3) 目指す姿	【事業の成果】 ※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 誰もが幸せで、安心して暮らせる町。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区分	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 見込	20～24年度 合計
事業費(千円)		30,478	34,482	38,516	54,681	52,192	210,349
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他		10,524	9,240	10,915	11,460	10,334	52,473
一般財源		19,954	25,242	27,601	43,221	41,858	157,876

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分		チェック項目の説明（内容）等	
1. 実施の妥当性	(1) 町の政策的な事業である。		町総合福祉保険計画に基づき設置した。保健、福祉、介護、保険医療の充実を推進する複合施設である。
	(2) 公共性が高い事業である。		
	(3) 緊急性が高い事業である。		
	(4) 法令等により実施が義務付けられている。		
	(5) その他 【具体的に記載】		
2. 経済性・効率性	(1) 費用に見合う効果がある。		居住施設の運営を一部委託している。運営委託費が年々増加の傾向にあるが、全部直営とするよりは、経費がかかっていない。町の在宅施設であり、入居者の安全安心のためには、止むを得ない部分がある。入居者の大半が国民年金生活者であり、経済的にも生活支援ハウス利用料の負担増は考えていない。
	(2) コスト削減の余地がある。		
	(3) 受益者負担の余地がある。		
	(4) 補助制度等活用の可能性がある。		
	(5) その他 【具体的に記載】		
3. 必要性	(1) 町民のニーズがある。（高い）		関連する保健、福祉、介護や医療制度の手続き等に関するスタッフが同じフロアでいるため申請手続き等が同施設でほぼ完了のため、問題解決が早い。
	(2) 事業を継続する必要がある。		
	(3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。		
	(4) その他 【具体的に記載】		
4. 代替性	(1) 行政主体による実施が適当である。		全面民間委託にしたいが、支障が多い。営利優先となりがねず、社会的、経済的弱者を救えない。支援ハウス・デイサービスの完全委託制度について、25年度を目途に導入すべきことを上部機関より指導されている。
	(2) 民間委託等による実施が可能である。		
	(3) 住民協働（主体）による実施が可能である。		
	(4) その他 【具体的に記載】		
5. 事業の達成度	(1) 期待どおりの成果があがっている。		保健、福祉、介護、保険医療等の相談や連絡がスムーズに行える。
	(2) 概ね期待どおりの成果があがっている。		
	(3) 成果が不十分である。		
	(4) 事業の見直し等が必要である。		
	(5) その他 【具体的に記載】		

特記事項
※H21年度から集中管理の光熱水費、通信運搬費は除いています。

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	支援ハウス・デイサービスの食堂部門のみの完全委託制度について、25年度を目途に導入すべきことを上部機関より指導されている。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

- ☆ 評 価
- (1) 継 続【現状維持】⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの

(2) 継 続【拡 充】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの

(3) 継 続【縮 小】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの

(4) 継 続【統 合】⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

(5) 終 了⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了

(6) 休 止⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止

(7) 廃 止⇒ この事業を廃止するもの